

平成19年9月期 中間決算短信



平成19年5月21日

上場会社名 日本ジャンボ株式会社
 コード番号 9677
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼
 生産技術部長

上場取引所 JASDAQ
 (URL <http://www.jumbo.co.jp>)

氏名 村松 潔
 氏名 高橋 理

TEL (0465)60-2500

親会社等の名称 タカハシ計画有限会社（非上場） 親会社等における当社の議決権保有比率 41.2%
 半期報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	14,375	(4.4)	2,952	(67.9)	2,914	(69.8)	1,059	(47.7)
18年3月中間期	13,763	(28.9)	1,758	(172.1)	1,715	(205.6)	717	(—)
18年9月期	24,982	(16.8)	2,752	(314.3)	2,696	(392.6)	1,276	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	145	61	—	—
18年3月中間期	97	36	—	—
18年9月期	173	17	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	36,539		16,812		44.7	2,270	33	
18年3月中間期	38,406		15,321		39.9	2,078	61	
18年9月期	37,569		16,255		42.2	2,149	40	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 16,343百万円 18年3月中間期 15,321百万円 18年9月期 15,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	2,644		△297		△1,491		5,779	
18年3月中間期	3,039		△796		312		5,236	
18年9月期	4,842		△1,916		△683		4,924	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
17年9月期	—	—	—	20.00	20.00
18年9月期(実績)	—	—	—	20.00	20.00
19年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

3. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,637	(△1.4)	3,402	(23.6)	3,498	(29.5)	1,967	(54.2)	266	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 7,403,422株 18年3月中間期 7,403,422株 18年9月期 7,403,422株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 204,758株 18年3月中間期 32,288株 18年9月期 32,438株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	7,124	(12.8)	1,730	(265.0)	1,973	(243.4)	734	(—)
18年3月中間期	6,318	(18.1)	473	(274.9)	574	(145.2)	56	(—)
18年9月期	10,681	(4.4)	599	(165.2)	813	(82.9)	254	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	100	86
18年3月中間期	7	60
18年9月期	34	52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	17,280	14,443	83.6	2,006	48
18年3月中間期	17,778	14,135	79.5	1,917	62
18年9月期	17,277	14,254	82.5	1,933	91

(参考) 自己資本 19年3月中間期 14,443百万円 18年9月中間期 14,135百万円 18年9月期 14,254百万円

2. 19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,665	(△0.2)	1,397	(133.2)	1,574	(93.6)	944	(271.7)	128	12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の堅調に支えられて順調な拡大軌道を辿り、景気の拡大は内需へと徐々にその裾野を広げ、息の長い緩やかな回復を続けました。しかし、一般の消費動向は、原油をはじめとする原材料の高騰、社会保障費負担等で低迷と言わざるを得ない環境であり、一般消費者の消費を拡大するものとなっていない状況で推移いたしました。

このような中、当写真業界におきましては、デジタルサービス領域の拡充が急務となっています。今後より一層デジタルカメラに関連した新しいアウトプット手法としての付加価値商品の開発と拡大が重要となっており、当ラボ業界におきましては一層厳しい環境となっております。

また、温泉事業においては相次ぐ温泉施設の開業により市場の拡大から飽和状態に移行しつつあります。施設の充実やサービスの向上による差別化を図って顧客ニーズに対応するサービスの提供に努め、付加価値の高い施設が必要となっております。

この結果、売上高は前期比4.4%増の143億7千5百万円、経常利益は前期比69.8%増の29億1千4百万円、中間純利益は前期比47.7%増の10億5千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

1. 総合写真事業

総合写真事業につきましては、デジタル仕様の年賀用ポストカードを中心にした積極的な営業展開により受注量が増加するとともに、生産効率の向上に傾注することにより競争力の徹底的な強化に努めるなど事業収益の拡大を推進しましたが、フィルムカメラの市場は依然減少が下げ止まらず総需要が縮小する厳しい環境となっております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比20.2%減の62億4千5百万円となりました。

2. 温泉事業

温泉事業につきましては、高品質のサービスの提供と施設の充実をさらに推進し、温泉浴とマッサージによる良質のリラクゼーションの提供による一層の効果により好調に推移するとともに、一昨年オープンしました横浜みなとみらい万葉倶楽部が順調に推移している他、既存館につきましてもほぼ計画通りに推移致しております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比1.7%増の56億7千8百万円となりました。

3. 不動産事業

不動産販売事業につきましては、販売用不動産として保有しておりました静岡県熱海市の土地の一部を販売いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、21億円となりました。

4. その他の事業

ビル管理事業につきましては、堅調に業績を上げており継続的に安定した経営を維持し、既存取引先の新規業務受注により売上高は順調に増加しておりますが、ビデオレンタルにおいて売上高が減少しました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比0.5%減の3億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間期末における流動資産の残高は、主に販売用不動産を売却したことにより、対前期末比9億4千7百万円減少の85億5千6百万円となりました。当中間期末における固定資産の残高は、減損損失により、前期末比8億2千4百万円減少の279億8千2百万円となりました。

(ロ) 負債

当中間期末における流動負債の残高は、短期借入金が前期末比2億2千1百万円減少、未払消費税前期末比が1億4千6百万円減少したことなどにより、前期末比6億9千7百万円減少の70億4千9百万円となりました。当中間期末における固定負債の残高は、長期借入金8億3千9百万円の減少等により、前期末比8億9千万円減少の126億7千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

当中間期末における純資産の部の残高は、利益剰余金が9億4千3百万円増加したことにより、前期末比5億5千7百万円増加の168億1千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が22億6千3百万円となり、有形固定資産の取得による支出3億8千4百万円、長期借入金の返済による支出9億3千6百万円、自己株式の取得による支出3億3千万円等があり結果、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加し、57億7千9百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、主に税金等調整前中間純利益22億6千3百万円、減価償却費6億1千7百万円、減損損失5億6千6百万円、売上債権の減少2億2千3百万円、たな卸資産の減少6億8千4百万円により、当中間連結会計年期間における営業活動の結果得られた資金は、26億4千4百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出3億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出2億7千4百万円により、当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は2億9千7百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出9億3千6百万円、自己株式の取得による支出3億3千万円等により、当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は14億9千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	53.1%	47.7%	41.4%	42.2%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	17.9%	18.4%	34.3%	39.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	13.1%	10.3%	3.3%	27.9%	18.2%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	647.0%	380.0%	199.6%	813.8%	—

※自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

通期につきましても、依然として総合写真事業はデジタル化への市場の変化が続くものと予想されます。今後もデジタル対応に常に先行投資を続け、更に品質、価格面に優位性を確保するため販促活動及びインフラ整備の拡充を図るとともに、一層の経営の効率化、人員の適正配置配分によりコストの推進し競争力の向上に努めて行きます。

温泉事業につきましては、多様化する顧客ニーズを先取りする高品質サービスの提供を実現するとともに、差別化への取り組みとして充実した施設の提供に努めてまいります。

上記の状況及び要因を総合的に勘案した結果、平成18年11月24日に発表しました連結及び単体の通期業績見通しについては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに据え置きます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、当社は、利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当につきましては、当期の業績が計画を上回る見込みであることを踏まえて、1株当たり年間配当金は20円00銭となる見込みであります。

(5) 事業等のリスク

(イ) 仕入方針

ペーパー仕入にあたっては、メーカーからの直接仕入によるコストの低減を図っておりますが、市況の状況によっては原材料費が上昇する場合があります。

(ロ) 競合条件、価格動向

写真業界は、大手から零細までの様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競合的な業界であり、当社グループは独自のラボ事業形態に選択・集中した強固な全国ネットワークによる差別化に努めておりますが、競合他社が新技術等による新たな販売ルートの構築などにより、当社グループのシェアを奪う可能性があります。

上記のとおり競合性の高い市場であることから常に価格低減の圧力化にあり、また、市場の縮小傾向による需要の減少のため、固定費負担が増加し利益を圧迫するなどにより、当社グループが将来に亘り十分な採算性を確保できる保証はありません。

(ハ) 有利子負債への依存について

当社グループは事業特性に合わせた資金の調達を実施しており、温泉事業においては土地や建物設備等に多額の資金が必要となるため、平成19年3月末現在、借入金に対する依存度が急速に増加しております。今後、経済情勢によって市場金利が変動すれば当社グループの収益条件に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 天候・災害等による影響

主要事業である総合写真事業は、国内の天候要因（天気・気温など）および国内あるいは国外におけるテロや災害等の影響により、夏季および年末年始の長期行楽シーズンをはじめとする娯楽時期や季節的行事に伴う写真撮影の利用が制限されやすい事業であります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合や、テロや災害等によりレジャーに対する消費マインドの冷え込みが想定されることによる消費者の利用が一時的に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社3社ならびにその他の関係会社2社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主にやっているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

それぞれの会社の位置付けは以下のとおりであります。

（総合写真事業）

ケイジェイイメーキング(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、当社はケイジェイイメーキング(株)から取次店の集配業務を受託しております。また、N J総合サービス(有)は、神奈川県足柄下郡湯河原町で総合写真事業及び人材派遣業を経営しております。

（温泉事業）

万葉倶楽部(株)は、神奈川県小田原市に本社を置き東京都町田市、神奈川県横浜市、小田原市および秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、北海道旭川市、静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。

また、サンミ倶楽部(株)は、静岡県熱海市にてホテルを経営して経営しております。

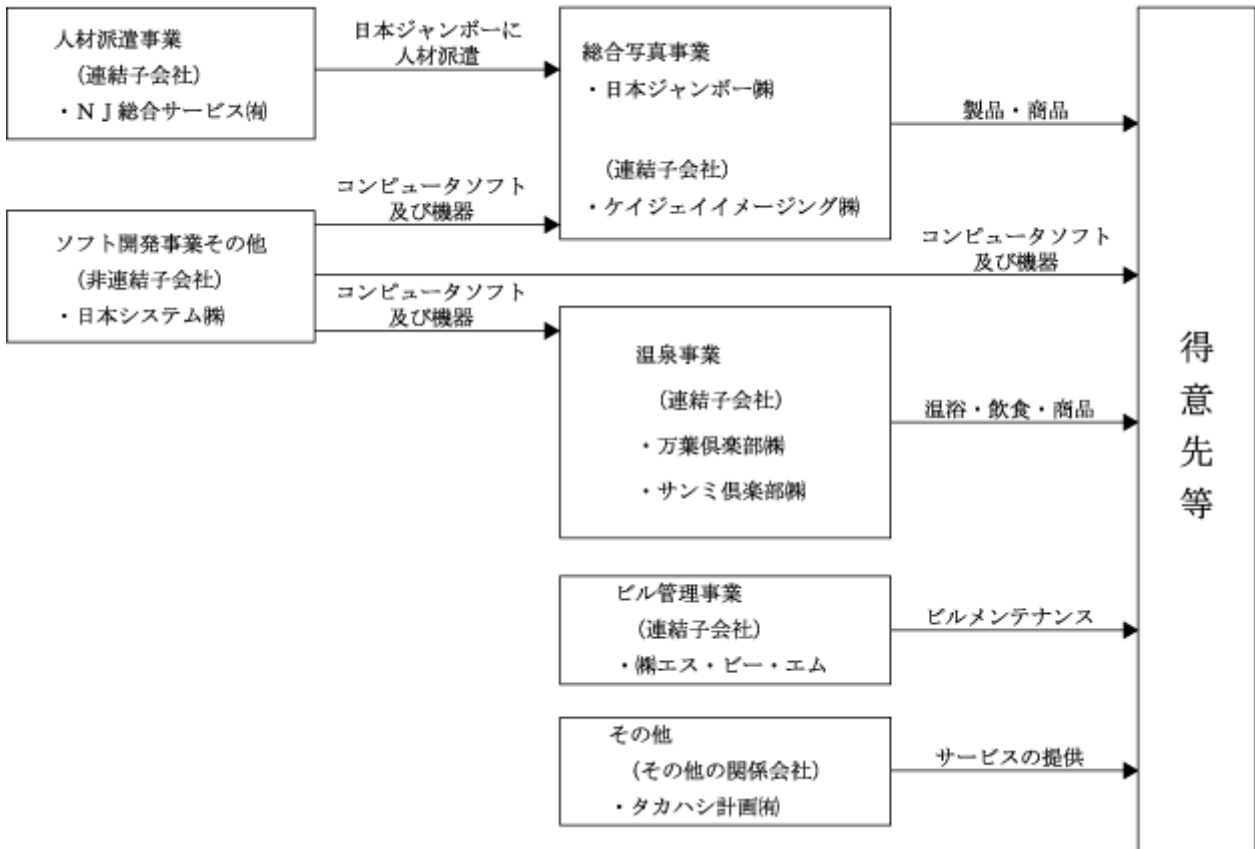
（不動産事業）

日本ジャンボー(株)が不動産販売事業を行っております。

（その他事業）

(株)エス・ビー・エムがビル管理事業を行っております。また、日本システム(株)は、ラボシステムのソフト開発及び温泉施設用システムのソフト開発を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温泉施設の経営等を営んでおります。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の施設とサービスによるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、株主資本利益率（ROE）の向上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼働状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、技術情報グループ、営業グループ、生産グループの各グループ間連携強化による機会利益の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画（平成18年10月期～平成20年9月期）」では、『果敢なチャレンジ』を基本方針に掲げ、総合写真事業においてはデジタル移行へのユーザーニーズを捉えた高付加価値商品の開発提案型企業として、温泉事業においては質が高く信頼のおけるサービスの提供と施設の充実によるリラクゼーション創造企業として、社会的存在価値の向上に取り組んでおります。

グループ各社は計画期間中にシナジー効果など、効率的な事業展開を推進し、一人当たりの生産性向上と利益の絶対額の増加を図ってまいります。また、事業活動への寄与が期待できない資産等は見直し、収益構造を一層強固にし、経営体質の強化を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、取締役会規程、内部監査規程、組織規定および職務権限規程等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正、内部組織の改編・変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、随時見直しを行っております。また、契約書類・覚書の他、社内の稟議書、社内業務執行状況等のチェックを行って、社内管理体制の充実を図っております。

更に当社全体の内部牽制強化を図る重要な部門として社長直属の監査室を設置しております。監査室は、経営関連情報の管理・情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、内部監査規程に基づく当社の業務運営および財産管理の実体を調査し、諸法令、関連通達、定款および社内規程への準拠性を確認し、会社が有するリスクの管理・統制状態を測定・評価し、その改善を促すことで、会社財産の保全と経営効率の向上を図るとともに、不正・事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

監査室は監査計画に基づき、当社の全部門を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項につきましては、対象部門に対し改善勧告を行い、当該部門より改善実施報告書の提出を義務づけ、改善状況を随時検証することで、改善策を徹底し再発防止に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権保有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券市場等
タカハシ計画有限会社	その他関係会社	41.2	なし

② 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(イ) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

親会社等は、当社への出資先企業ですが事業上の取引はありません。

(ロ) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約

当社は、親会社等の事業とはまったく異なる事業を営んでいますので、事業上の制約はありません。

(ハ) 親会社等から一定の独立性確保、リスク及びメリットについての考え方

当社と親会社等の事業はまったく異なるものでありますので、当社の事業運営の上での効果や影響を及ぼす状況にはありません。

(ニ) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況について

親会社等の取締役1名が当社に就任していますが、当社は、独自に事業活動を行っており、事業活動や経営判断において独立性を確保しております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	5,268,084	5,796,666	4,961,210			
2		受取手形及び売掛金	1,775,930	1,500,309	1,723,729			
3		有価証券	700,000	—	364,377			
4		たな卸資産	1,519,980	809,802	1,494,572			
5		その他	908,992	450,949	969,338			
6		貸倒引当金	△6,446	△3,154	△8,436			
		流動資産合計	10,166,541	26.5	8,554,572	23.4	9,504,791	25.3
II		固定資産						
1		有形固定資産						
	※1 3	(1) 建物及び構築物	11,749,322	11,016,101	11,491,396			
	※3	(2) 土地	12,759,825	12,537,880	12,754,387			
	※1 3	(3) その他	1,374,378	1,342,732	1,237,586			
		有形固定資産合計	25,883,526	67.4	24,896,714	68.1	25,483,370	67.8
2		無形固定資産	532,681	1.4	269,413	0.8	472,617	1.3
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,487,819	2,273,148	1,799,204			
		(2) その他	362,839	559,954	340,072			
		(3) 貸倒引当金	△35,606	△14,690	△30,641			
		投資その他の資産 合計	1,815,051	4.7	2,818,412	7.7	2,108,635	5.6
		固定資産合計	28,231,260	73.5	27,984,539	76.6	28,064,623	74.7
III		繰延資産						
		社債発行費	8,416	—	—			
		繰延資産合計	8,416	0.0	—			
		資産合計	38,406,218	100.0	36,539,111	100.0	37,569,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		858,972		748,345		753,703	
2 短期借入金	※3	2,819,040		3,687,024		3,783,876	
3 賞与引当金		122,385		111,708		164,894	
4 その他		3,325,203		2,502,819		3,044,742	
流動負債合計		7,125,601	18.6	7,049,897	19.3	7,747,216	20.6
II 固定負債							
1 社債	※3	625,000		500,000		562,500	
2 長期借入金	※3 4	14,762,250		12,025,207		12,864,552	
3 退職給付引当金		14,769		20,341		17,715	
4 その他		155,804		131,189		122,406	
固定負債合計		15,557,823	40.5	12,676,737	34.7	13,567,173	36.1
負債合計		22,683,424	59.1	19,726,635	54.0	21,314,389	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		401,114	1.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,271,727	11.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		4,797,248	12.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		6,209,436	16.2	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		75,479	0.2	—	—	—	—
V 自己株式		△32,212	△0.1	—	—	—	—
資本合計		15,321,679	39.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,406,218	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,271,727	11.7	4,271,727	11.4
2 資本剰余金		—	—	4,797,248	13.1	4,797,248	12.8
3 利益剰余金		—	—	7,680,690	21.0	6,768,205	18.0
4 自己株式		—	—	△ 363,174	△ 1.0	△ 32,496	△ 0.1
株主資本合計		—	—	16,386,491	44.8	15,804,685	42.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△ 71,952	△ 0.2	△ 3,350	△ 0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	28,836	0.1	41,921	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	△ 43,116	△ 0.1	38,570	0.1
III 少数株主持分		—	—	469,101	1.3	411,768	1.1
純資産合計		—	—	16,812,476	46.0	16,255,024	43.3
負債純資産合計		—	—	36,539,111	100.0	37,569,414	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,763,413	100.0	14,375,254	100.0	24,982,405	100.0	
II 売上原価			8,805,339	64.0	8,656,829	60.2	16,187,033	64.8	
売上総利益			4,958,074	36.0	5,718,425	39.8	8,795,372	35.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,199,249	23.2	2,765,776	19.3	6,042,537	24.2	
営業利益			1,758,824	12.8	2,952,648	20.5	2,752,834	11.0	
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,702			37,820		40,034		
2 受取配当金		2,469			2,200		8,524		
3 受取賃貸料		68,162			59,787		127,417		
4 受取手数料		28,253			46,237		60,293		
5 消費税差額		55,638			—		101,613		
6 有価証券売却益		—			29,133		—		
7 その他		30,752	188,979	1.4	20,396	195,576	61,767	399,651	1.6
V 営業外費用									
1 支払利息		174,248			166,697		344,225		
2 賃貸不動産 減価償却費		24,548			19,896		45,511		
3 有価証券償還損		—			28,674		—		
4 その他		33,044	231,841	1.7	18,620	233,888	66,380	456,117	1.8
経常利益			1,715,962	12.5	2,914,336	20.3	2,696,368	10.8	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		1,340			18,685		1,305		
2 持分変動利益		56,325			—		56,325		
3 投資有価証券売却益		74,893			1,083		134,076		
4 関係会社株式売却益		—			—		113,356		
5 営業補償金		—	132,559	1.0	35,000	54,768	—	305,063	1.2
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	38,053			19,796		60,503		
2 役員退職慰労金		8,818			—		12,555		
3 減損損失	※3	691,629			566,226		691,541		
4 連結調整勘定償却		59,487			—		—		
5 のれん償却額		—			—		59,487		
6 地方税負担金	※4	—			117,920		—		
7 その他		8,278	806,267	5.9	2,152	706,096	8,933	833,022	3.3
税金等調整前中間 純利益			1,042,254	7.6	2,263,008	15.7	2,168,409	8.7	
法人税、住民税 及び事業税		675,344			911,990		1,255,845		
法人税等調整額		△418,007	257,336	1.9	216,395	1,128,386	△422,448	833,396	3.4
少数株主利益			67,208	0.5	74,717	0.5	58,533	0.2	
中間純利益			717,709	5.2	1,059,904	7.4	1,276,478	5.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			4,766,505
II			
		30,742	30,742
III			4,797,248
(利益剰余金の部)			
I			5,639,156
II			
		717,709	717,709
III			
		147,429	147,429
IV			6,209,436

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,768,205	△ 32,496	15,804,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 147,419	—	△ 147,419
中間純利益	—	—	1,059,904	—	1,059,904
自己株式の取得	—	—	—	△ 330,678	△ 330,678
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	912,484	△ 330,678	581,806
平成19年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,680,690	△ 363,174	16,386,491

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△ 3,350	41,921	38,570	411,768	16,255,024
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 147,419
中間純利益	—	—	—	—	1,059,904
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 330,678
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 68,602	△ 13,084	△ 81,687	57,333	△ 24,354
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△ 68,602	△ 13,084	△ 81,687	57,333	557,452
平成19年3月31日残高(千円)	△ 71,952	28,836	△ 43,116	469,101	16,812,476

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	5,639,156	△ 31,695	14,645,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 147,429	—	△ 147,429
当期純利益	—	—	1,276,478	—	1,276,478
自己株式の取得	—	—	—	△ 90,262	△ 90,262
自己株式の処分	—	30,742	—	89,461	120,204
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額の合計(千円)	—	30,704	1,129,049	△ 800	1,158,991
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,768,205	△ 32,496	15,804,685

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	54,091	—	54,091	204,218	14,904,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 147,429
当期純利益	—	—	—	—	1,276,478
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 90,262
自己株式の処分	—	—	—	—	120,204
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 57,442	41,921	△ 15,521	207,549	192,028
連結会計年度中の 変動額の合計(千円)	△ 57,442	41,921	△ 15,221	207,549	1,351,019
平成18年9月30日残高(千円)	△ 3,350	41,921	38,570	411,768	16,255,024

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,042,254	2,263,008	2,168,409
減価償却費		700,620	617,109	1,417,685
減損損失		691,629	566,226	691,541
有形固定資産除却損		38,053	19,796	60,503
連結調整勘定償却費		64,956	—	—
のれん償却額		—	△ 609	64,087
持分変動利益		△ 56,325	—	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 5,481	△ 21,233	△ 8,456
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 30,182	△ 53,185	12,326
ポイント引当金の増加額		6,501	3,887	9,257
役員賞与引当金の 増加額(減少:△)		—	△ 12,000	12,000
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△ 3,058	12,977	6,587
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 53,509	△ 2,323	△ 27,018
受取利息及び受取配当金		△ 6,172	△ 40,021	△ 49,687
投資有価証券売却益		△ 74,893	—	△ 134,076
有価証券売却益		△ 2,124	△ 1,083	—
営業補償金		—	△ 35,000	—
支払利息		174,248	166,697	344,225
為替差損益(差益:△)		△ 336	△ 1,206	△ 818
社債発行費償却		8,416	—	16,833
新株発行費償却		3,378	—	3,378
地方税負担金		—	117,920	—
売上債権の増減額 (増加:△)		53,148	223,420	105,349
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,239	684,769	27,648
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,029	△ 5,358	△ 103,239
未払消費税等の増減額 (減少:△)		146,684	△ 146,826	251,661
前受金の増減額 (減少:△)		388,218	—	—
その他		210,968	△ 349,997	578,675
小計		3,301,264	4,006,967	5,446,874
利息及び配当金の受取額		7,525	43,466	34,265
利息の支払額		△ 174,896	△ 121,178	△ 387,822
法人税等の支払額		△ 94,771	△ 1,219,400	△ 250,814
地方税負担金支払額		—	△ 100,562	—
営業補償金の受取額		—	35,000	—
営業活動による キャッシュ・フロー		3,039,122	2,644,291	4,842,504

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△ 24,203	△ 14,204	△ 41,403
定期預金の払戻 による収入		32,003	32,004	44,003
有価証券の取得による 支出		—	—	△ 1,000,000
有価証券の売却による 収入		152,726	315,117	—
有価証券の償還による 収入		—	—	751,729
有形固定資産の取得 による支出		△ 438,546	△ 384,643	△ 1,038,792
営業譲受に伴う支出		△ 39,000	△ 15,044	△ 39,000
有形固定資産の売却 による収入		—	11,260	316,118
有形固定資産の除却 に伴う支出		—	—	△ 1,394
無形固定資産の取得 による支出		△ 77,156	△ 9,775	△ 87,949
投資有価証券の取得 による支出		△ 742,569	△ 274,337	△ 1,669,497
投資有価証券の売却 による収入		241,738	35,158	831,569
貸付けによる支出		△ 73,156	△ 455	△ 120,406
貸付金の回収による収入		182,230	12,310	182,290
その他投資等取得 による支出		△ 24,528	△ 27,168	△ 143,702
その他		14,299	21,934	100,400
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 796,163	△ 297,843	△ 1,916,035
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		800,000	—	850,000
短期借入金の 返済による支出		—	—	△ 350,000
長期借入れによる収入		100,000	—	426,833
長期借入金の 返済による支出		△ 525,894	△ 936,197	△ 1,485,589
社債の償還による支出		△ 62,500	△ 62,500	△ 125,000
自己株式の売却による 収入		141,674	—	141,674
自己株式の取得による 支出		△ 89,978	△ 330,678	△ 90,262
少数株主からの 払込による収入		236,621	—	236,621
子会社株式取得による 支出		△ 138,200	—	△ 138,200
配当金の払額		△ 146,905	△ 146,678	△ 147,325
少数株主への配当金の 支払額		△ 2,429	△ 15,945	△ 2,429
財務活動による キャッシュ・フロー		312,388	△ 1,491,999	△ 683,677
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		336	1,206	818
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加(減少)額		2,555,682	855,655	2,243,609
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,680,497	4,924,106	2,680,497
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,236,179	5,779,761	4,924,106

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は7社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J 総合サービス(有)、ぐるめ倶楽部(株)、万葉倶楽部スタッフサービス(有))であります。</p> <p>非連結子会社2社(日本システム(株)、イー配線(株))は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は5社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J 総合サービス(株))であります。</p> <p>非連結子会社3社(日本システム(株)等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は5社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J 総合サービス(株))であります。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であったぐるめ倶楽部(株)及び万葉倶楽部スタッフサービス(有)は経営合理化に伴い万葉倶楽部(株)と合併したため連結子会社は2社減少いたしました。非連結子会社1社(日本システム(株))は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社2社(株)日本システム研究所等)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし連結子会社のうち、サンミ倶楽部(株)の中間決算日は、2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、万葉倶楽部スタッフサービス(有)の中間決算日は11月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし、連結子会社のうち、サンミ倶楽部(株)は、当連結会計年度より決算日を8月31日から9月30日変更いたしました。この変更により、当連結会計年度は9月1日から翌年9月30日までの13ヶ月を連結対象としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 営業権 5年</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を固定負債の「その他」へ計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を固定負債の「その他」へ計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) その他重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、691,629千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、691,541千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経営利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,801,335千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めている「前受金の増減額(減少:△)」は456千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前中間連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末の残高297,634千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「有価証券売却益」は当中間会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」の金額は2,124千円であります。</p> <p>—————</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,076,468千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム㈱ 133,434千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,476,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,430,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,907,253</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,879,010千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,549,510</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,178,520</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設した温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,476,917千円	土地	7,430,335	合計	16,907,253	短期借入金	1,879,010千円	長期借入金	13,549,510	社債	750,000	合計	16,178,520	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	8,000,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,954,913千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム㈱ 83,336千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,055,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,408,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,463,928</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,293,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,620,280</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,538,940</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設した温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,055,491千円	土地	7,408,437	合計	16,463,928	短期借入金	3,293,660千円	長期借入金	10,620,280	1年内償還社債	125,000	社債	500,000	合計	14,538,940	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	7,200,000千円	差引額	800,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,634,226千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム㈱ 88,435千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,285,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,430,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,716,110</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,388,845千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,414,610</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">562,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,490,955</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設した温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,285,775千円	土地	7,430,335	合計	16,716,110	短期借入金	3,388,845千円	長期借入金	11,414,610	1年内償還社債	125,000	社債	562,500	合計	15,490,955	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	—
建物及び構築物	9,476,917千円																																																													
土地	7,430,335																																																													
合計	16,907,253																																																													
短期借入金	1,879,010千円																																																													
長期借入金	13,549,510																																																													
社債	750,000																																																													
合計	16,178,520																																																													
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																													
借入実行残高	8,000,000																																																													
建物及び構築物	9,055,491千円																																																													
土地	7,408,437																																																													
合計	16,463,928																																																													
短期借入金	3,293,660千円																																																													
長期借入金	10,620,280																																																													
1年内償還社債	125,000																																																													
社債	500,000																																																													
合計	14,538,940																																																													
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																													
借入実行残高	7,200,000千円																																																													
差引額	800,000千円																																																													
建物及び構築物	9,285,775千円																																																													
土地	7,430,335																																																													
合計	16,716,110																																																													
短期借入金	3,388,845千円																																																													
長期借入金	11,414,610																																																													
1年内償還社債	125,000																																																													
社債	562,500																																																													
合計	15,490,955																																																													
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																													
借入実行残高	—																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 貸倒引当金 繰入額 3,234千円 集配費 990,979 給与手当 670,304 賞与引当金 繰入額 50,912 退職給付引当 金繰入額 △12,060 役員退職慰労 引当金繰入額 9,281 ポイント引当 金繰入額 6,501	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 貸倒引当金 繰入額 119千円 集配費 726,356 給与手当 542,388 賞与引当金 繰入額 45,131 退職給付引当 金繰入額 10,481 役員退職慰労 引当金繰入額 12,366 ポイント引当 金繰入額 3,887	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 貸倒引当金 繰入額 8,184千円 集配費 1,778,070 給与手当 1,256,623 賞与引当金 繰入額 80,352 退職給付引当 金繰入額 13,762 役員退職慰労 引当金繰入額 18,926 ポイント引当 金繰入額 9,257
※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び 構築物 14,426千円 機械装置 及び運搬具 15,751 その他 7,875 合計 38,053	※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び 構築物 2,665千円 機械装置 及び運搬具 11,760 その他 5,370 合計 19,796	※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び 構築物 18,840千円 機械装置 及び運搬具 25,724 その他 15,939 合計 60,503

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="145 389 552 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>山林</td> <td>454,531千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>保養施設の土地、建物等</td> <td>39,173千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県下田市</td> <td>遊休資産</td> <td>山林</td> <td>7,632千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>北陸事業所</td> <td>土地、建物 機械等</td> <td>157,428千円</td> </tr> <tr> <td>佐賀県武雄市</td> <td>遊休資産</td> <td>賃貸施設の土地、建物等</td> <td>32,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地572,479千円、建物89,218千円及びその他29,931千円であります。</p> <p>遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県熱海市	遊休資産	山林	454,531千円	静岡県熱海市	遊休資産	保養施設の土地、建物等	39,173千円	静岡県下田市	遊休資産	山林	7,632千円	石川県金沢市	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円	佐賀県武雄市	遊休資産	賃貸施設の土地、建物等	32,863千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="552 389 999 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>清水事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>広島事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>板橋事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>157,453千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>210,841千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>48,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物及び構築物136,081千円、及びその他225,697千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※4 地方税負担金は、横浜市より賦課決定された横浜市内温浴施設の入館客に対する負担税額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県静岡市	清水事業所	土地 建物、機械等	101,197千円	広島県広島市	広島事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都板橋区	板橋事業所	建物、機械等	157,453千円	静岡県熱海市他	賃貸用不動産	土地、建物等	210,841千円	茨城県水戸市他	遊休資産	建物等	48,608千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="999 389 1406 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>山林</td> <td>454,531千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>保養施設の土地、建物等</td> <td>39,173千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県下田市</td> <td>遊休資産</td> <td>山林</td> <td>7,632千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>北陸事業所</td> <td>土地、建物 機械等</td> <td>157,428千円</td> </tr> <tr> <td>佐賀県武雄市</td> <td>遊休資産</td> <td>賃貸施設の土地、建物等</td> <td>32,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地572,479千円、建物89,218千円及びその他29,931千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県熱海市	遊休資産	山林	454,531千円	静岡県熱海市	遊休資産	保養施設の土地、建物等	39,173千円	静岡県下田市	遊休資産	山林	7,632千円	石川県金沢市	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円	佐賀県武雄市	遊休資産	賃貸施設の土地、建物等	32,863千円
場所	用途	種類	金額																																																																							
静岡県熱海市	遊休資産	山林	454,531千円																																																																							
静岡県熱海市	遊休資産	保養施設の土地、建物等	39,173千円																																																																							
静岡県下田市	遊休資産	山林	7,632千円																																																																							
石川県金沢市	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円																																																																							
佐賀県武雄市	遊休資産	賃貸施設の土地、建物等	32,863千円																																																																							
場所	用途	種類	金額																																																																							
静岡県静岡市	清水事業所	土地 建物、機械等	101,197千円																																																																							
広島県広島市	広島事業所	建物、機械等	48,126千円																																																																							
東京都板橋区	板橋事業所	建物、機械等	157,453千円																																																																							
静岡県熱海市他	賃貸用不動産	土地、建物等	210,841千円																																																																							
茨城県水戸市他	遊休資産	建物等	48,608千円																																																																							
場所	用途	種類	金額																																																																							
静岡県熱海市	遊休資産	山林	454,531千円																																																																							
静岡県熱海市	遊休資産	保養施設の土地、建物等	39,173千円																																																																							
静岡県下田市	遊休資産	山林	7,632千円																																																																							
石川県金沢市	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円																																																																							
佐賀県武雄市	遊休資産	賃貸施設の土地、建物等	32,863千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,403,422	—	—	7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,438	172,320	—	204,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 172,000株
- 2 単元未満株式の買増請求による増加 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	7,403,422	—	—	7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	31,946	156,492	156,000	32,438

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取りによる増加 492株
- 2 連結子会社による親会社株式の取得及び処分 156,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,429千円	20円 00銭	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日)
現金及び 預金勘定 5,268,084千円	現金及び 預金勘定 5,796,666千円	現金及び 預金勘定 4,961,210千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △31,904千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △16,904千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △37,104千円
現金及び 現金同等物 5,236,179千円	現金及び 現金同等物 5,779,761千円	現金及び 現金同等物 4,924,106千円
		2 営業の譲受けにより増加した資 産の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受けに より増加した資産の内訳は次のとお りであります。 流動資産 367,694千円 固定資産 39,000千円 資産合計 406,694千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,823,867	5,584,760	—	354,784	13,763,413	—	13,763,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690	904	—	5,004	7,600	(7,600)	—
計	7,825,558	5,585,665	—	359,789	13,771,013	(7,600)	13,763,413
営業費用	6,986,746	4,478,343	—	300,076	11,765,166	239,422	12,004,589
営業利益	838,812	1,107,322	—	59,712	2,005,847	(247,023)	1,758,824

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,244,302	5,678,605	2,100,000	352,346	14,375,254	—	14,375,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569	301	—	5,610	7,480	(7,480)	—
計	6,245,872	5,678,906	2,100,000	357,956	14,382,735	(7,480)	14,375,254
営業費用	5,479,707	4,604,818	819,372	344,314	11,248,212	174,393	11,422,606
営業利益	766,165	1,074,088	1,280,627	13,642	3,134,523	(181,874)	2,952,648

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,344,190	10,965,911	—	672,303	24,982,405	—	24,982,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,160	1,169	—	9,966	14,296	(14,296)	—
計	13,347,350	10,967,081	—	682,270	24,996,702	(14,296)	24,982,405
営業費用	12,384,399	8,990,830	—	623,563	21,998,793	230,777	22,229,570
営業利益	962,951	1,976,250	—	58,706	2,997,909	(245,074)	2,752,834

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売
- (2) 温泉事業……温泉施設の経営
- (3) 不動産事業……不動産販売
- (4) その他事業……ビル管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は226,395千円であり、当中間連結会計期間は248,803千円であり、前連結会計年度は227,095千円であります。その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>696,752</td> <td>4,213</td> <td>700,965</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>394,018</td> <td>3,114</td> <td>397,133</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>302,733</td> <td>1,099</td> <td>303,832</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	696,752	4,213	700,965	減価 償却 累計額 相当額	394,018	3,114	397,133	中間 期末 残高 相当額	302,733	1,099	303,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>569,149</td> <td>—</td> <td>569,149</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>374,778</td> <td>—</td> <td>374,778</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>194,371</td> <td>—</td> <td>194,371</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	569,149	—	569,149	減価 償却 累計額 相当額	374,778	—	374,778	中間 期末 残高 相当額	194,371	—	194,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>489,630</td> <td>121,295</td> <td>610,926</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>293,208</td> <td>69,947</td> <td>363,156</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>196,422</td> <td>51,347</td> <td>247,770</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	489,630	121,295	610,926	減価 償却 累計額 相当額	293,208	69,947	363,156	期末 残高 相当額	196,422	51,347	247,770
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	696,752	4,213	700,965																																															
減価 償却 累計額 相当額	394,018	3,114	397,133																																															
中間 期末 残高 相当額	302,733	1,099	303,832																																															
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	569,149	—	569,149																																															
減価 償却 累計額 相当額	374,778	—	374,778																																															
中間 期末 残高 相当額	194,371	—	194,371																																															
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	489,630	121,295	610,926																																															
減価 償却 累計額 相当額	293,208	69,947	363,156																																															
期末 残高 相当額	196,422	51,347	247,770																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,832千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109,788千円	1年超	194,044千円	合計	303,832千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88,525千円	1年超	105,846千円	合計	194,371千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	101,181千円	1年超	146,589千円	合計	247,770千円																														
1年以内	109,788千円																																																	
1年超	194,044千円																																																	
合計	303,832千円																																																	
1年以内	88,525千円																																																	
1年超	105,846千円																																																	
合計	194,371千円																																																	
1年以内	101,181千円																																																	
1年超	146,589千円																																																	
合計	247,770千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,199千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,199千円	(減価償却費相当額)		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,896千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,896千円	(減価償却費相当額)		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,659千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	132,659千円	(減価償却費相当額)																																					
支払リース料	79,199千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
支払リース料	51,896千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
支払リース料	132,659千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	747,177	871,974	124,796
(2) 債券	1,100,763	1,100,763	—
(3) その他	110,465	112,375	1,910
合計	1,958,406	2,085,114	126,707

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	81,225

当中間連結会計期間(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	663,743	635,348	△28,395
(2) 債券	1,500,464	1,405,159	△95,304
(3) その他	110,561	112,458	1,897
合計	2,274,768	2,152,966	△121,802

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,215

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	210,994	339,932	128,937
(2) 債権	500,000	500,615	615
(3) その他	10,465	13,640	3,175
小計	721,459	854,188	132,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	274,372	200,750	△ 73,622
(2) 債権	1,000,464	938,809	△ 61,654
(3) その他	100,000	96,840	△ 3,160
小計	1,374,836	1,236,399	△ 138,436
合計	2,096,296	2,090,587	△ 5,708

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
642,369	63,081	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,215

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
① 債権		
その他	400,309	700,464
② その他	—	100,000
合計	400,309	800,464

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	2,078円 61銭	2,270円 33銭	2,149円 40銭
1株当たり中間純利益	97円 36銭	145円 61銭	173円 17銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	15,321,679	16,812,476	16,255,024
普通株式に係る中間期末又は 期末の純資産額(千円)	15,321,679	16,812,476	16,255,024
中間期末又は期末の普通株式 数(株)	7,403,422	7,403,422	7,403,422

2 1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	717,709	1,059,904	1,276,478
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	717,709	1,059,904	1,276,478
期中平均株式数(株)	7,371,382	7,321,668	7,371,221

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		2,903,490		4,214,203		2,734,960	
2		20,435		13,167		23,840	
3		1,259,188		1,033,463		1,230,963	
4		700,000		—		364,377	
5		1,363,366		640,041		1,334,986	
6		587,932		222,380		642,923	
7		△ 4,946		△ 1,281		△ 3,986	
		6,829,466	38.4	6,121,975	35.4	6,328,065	36.6
II		固定資産					
1		有形固定資産					
(1)	※1	1,716,676		1,352,335		1,600,304	
(2)	※1	580,403		419,004		496,829	
(3)	※2	5,524,144		5,134,792		5,339,239	
(4)	※1	139,076		414,983		123,351	
		7,960,300		7,321,115		7,559,726	
2		375,137		130,771		324,127	
3		投資その他の資産					
(1)		1,330,099		2,176,361		1,770,525	
(2)		878,451		878,407		878,407	
(3)		435,939		666,784		447,101	
(4)		△ 30,606		△ 14,690		△ 30,641	
		2,613,884		3,706,863		3,065,395	
		10,949,322	61.6	11,158,751	64.6	10,949,249	63.4
		17,778,788	100.0	17,280,727	100.0	17,277,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		302,643		216,856		240,421	
2 短期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
3 未払金		1,377,391		843,378		604,287	
4 未払法人税等		163,332		476,517		383,652	
5 賞与引当金		56,576		48,479		96,046	
6 その他		510,172		53,169		504,064	
流動負債合計		2,510,115	14.1	1,738,401	10.0	1,928,473	11.2
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 役員退職慰労引当金		43,316		58,610		52,961	
3 その他		90,314		39,732		41,073	
固定負債合計		1,133,630	6.4	1,098,342	6.4	1,094,034	6.3
負債合計		3,643,745	20.5	2,836,743	16.4	3,022,507	17.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		4,271,727	24.0	—	—	—	—
II	資本剰余金							
	資本準備金	4,766,505		—		—		
	資本剰余金合計		4,766,505	26.8	—	—	—	—
III	利益剰余金							
	1 利益準備金	175,285		—		—		
	2 任意積立金	4,732,270		—		—		
	3 中間未処分利益	147,652		—		—		
	利益剰余金合計		5,055,207	28.5	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金		73,815	0.4	—	—	—	—
V	自己株式		△ 32,212	△ 0.2	—	—	—	—
	資本合計		14,135,043	79.5	—	—	—	—
	負債及び資本合計		17,778,788	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,271,727	24.7	4,271,727	24.7
2 資本剰余金							
資本準備金		—		4,766,505		4,766,505	
資本剰余金合計		—	—	4,766,505	27.6	4,766,505	27.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		175,285		175,285	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金				111,798		115,736	
別途積立金		—		4,608,000		4,608,000	
繰越利益剰余金		—	—	945,327		354,607	
利益剰余金合計		—	—	5,840,410	33.8	5,253,628	30.4
4 自己株式			—	△ 363,174	△ 2.1	△ 32,496	△ 0.2
株主資本合計			—	14,515,468	84.0	14,259,365	82.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	△ 71,484	△ 0.4	△ 4,558	△ 0.0
評価・換算差額等 合計			—	△ 71,484	△ 0.4	△ 4,558	△ 0.0
純資産合計			—	14,443,984	83.6	14,254,807	82.5
負債純資産合計			—	17,280,727	100.0	17,277,315	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,318,478	100.0	7,124,051	100.0	10,681,688	100.0		
II 売上原価			3,517,266	55.7	3,441,854	48.3	5,658,503	53.0		
売上総利益			2,801,212	44.3	3,682,197	51.7	5,023,185	47.0		
III 販売費及び一般管理費			2,327,222	36.8	1,952,015	27.4	4,423,216	41.4		
営業利益			473,989	7.5	1,730,182	24.3	599,969	5.6		
IV 営業外収益	※1		136,760	2.2	297,100	4.2	276,553	2.6		
V 営業外費用	※2		36,005	0.6	53,695	0.8	62,931	0.6		
経常利益			574,744	9.1	1,973,587	27.7	813,590	7.6		
VI 特別利益	※3		1,340	0.0	16,590	0.2	177,817	1.7		
VII 特別損失	※5 ※6		706,599	11.2	584,901	8.2	721,507	6.8		
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			△130,514	△2.1	1,405,276	19.7	269,900	2.5		
法人税、住民税 及び事業税		122,554		487,335		377,976				
法人税等調整額		△309,158	△186,603	△3.0	183,739	671,075	9.4	△362,585	15,390	0.1
中間(当期)純利益			56,088	0.9	734,201	10.3	254,509	2.4		
前期繰越利益			91,563		—		—			
中間未処分利益			147,652		—		—			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	115,736	4,608,000	354,607	5,253,628
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△3,938	-	3,938	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 147,419	△ 147,419
当期純利益	-	-	-	-	-	734,201	734,201
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△ 3,938	-	590,720	586,781
平成19年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	111,798	4,608,000	945,327	5,840,410

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△ 32,496	14,259,365	△ 4,558	14,254,807
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 147,419	-	△ 147,419
当期純利益	-	734,201	-	734,201
自己株式の取得	△ 330,678	△ 330,678	-	△ 330,678
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△ 66,926	△66,926
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 330,678	256,103	△ 66,926	189,176
平成19年3月31日残高(千円)	△ 363,174	14,515,468	△ 71,484	14,443,984

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	130,599	4,608,000	232,663	5,146,548
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 147,419	△ 147,419
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△ 14,863	—	14,863	—
当期純利益	—	—	—	—	—	254,509	254,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 14,863	—	121,943	107,080
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	115,736	4,608,000	354,607	5,253,628

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△ 31,695	14,153,085	52,979	14,206,064
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 147,429	—	△ 147,429
当期純利益	—	254,509	—	254,509
自己株式の取得	△ 800	△ 800	—	△ 800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△ 57,537	△ 57,537
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 800	106,280	△ 57,537	48,742
平成18年9月30日残高(千円)	△ 32,496	14,259,365	△ 4,558	14,254,807

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については 売価還元法による原価法を採 用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 営業権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていないものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にて判断しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>③ ヘッジ方針 —————</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていないものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にて判断しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、658,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」企業会計基準適用指針第6号（平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、667,255千円減少しております。なお、減損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第6号（平成15年10月31日））を摘要しております。これより税引前当期純利益は、658,766千円減少しております。なお、減損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に冠する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経営利益及び税引前当期純利益は、10,000千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計相当する金額は14,254,807千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
(中間貸借対照表関係)	
1 「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末250,000千円)は前中間会計期間までは独立科目で掲記していましたが、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。	—————
2 「未払金」は前中間会計期間までに流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本合計の100分の5を越えたため区分掲記しました。なお、前中間期末「未払金」の金額は495,826千円であります。	—————
3 「受入保証金」(当中間会計期間末25,778千円)は前中間会計期間までは独立科目で掲記していましたが、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。	—————

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,984,642千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,699,194千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,807,378千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 140,436千円 土地 522,498 合計 662,935 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 86,605千円 土地 496,760 合計 583,366 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 134,604千円 土地 522,498 合計 657,104 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円
3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 8,000,000千円 ケイジェイイメージング(株) 18,642 日本システム(株) 133,434 合計 8,152,076	3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 88,336千円	3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 88,435千円 ケイジェイイメージング(株) 281 合計 88,716

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 11,292千円 受取配当金 22,255 受取賃貸料 45,468 受取手数料 40,707	※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 2,653千円 受取配当金 135,683 受取賃貸料 46,360 受取手数料 43,948	※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 12,978千円 受取配当金 19,800 受取賃貸料 4,312 受取手数料 58,776
※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 9,367千円 賃貸不動産減価償却費 20,976	※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 5,936千円 賃貸不動産減価償却費 16,108	※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 16,716千円 賃貸不動産減価償却費 38,091
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 172,058千円 無形固定資産 57,392	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 136,317千円 無形固定資産 55,941	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 341,589千円 無形固定資産 114,197
※4	※4	※4 特別利益のうち主な内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 113,356千円
※5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 減損損失 658,766千円	※5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 減損損失 566,226千円	※5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。 減損損失 658,766千円
※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。 場所 用途 種類 金額 静岡県熱海市 遊休資産 山林 454,531千円 静岡県熱海市 遊休資産 保養施設の土地、建物等 39,173千円 静岡県下田市 遊休資産 山林 7,632千円 石川県金沢市 北陸事業所 土地建物、機械等 157,428千円	※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。 場所 用途 種類 金額 静岡県清水市 清水事業所 土地建物、機械等 101,197千円 広島県広島市 広島事業所 建物、機械等 48,126千円 東京都板橋区 板橋事業所 建物、機械等 157,453千円 静岡県熱海市他 賃貸用不動産 土地、建物等 210,841千円 茨城県水戸市他 遊休資産 建物等 48,608千円	※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。 場所 用途 種類 金額 静岡県熱海市 遊休資産 山林 454,531千円 静岡県熱海市 遊休資産 保養施設の土地、建物等 39,173千円 静岡県下田市 遊休資産 山林 7,632千円 石川県金沢市 北陸事業所 土地建物、機械等 157,428千円
当社は資産を各DPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。 近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地552,964千円、建物75,870千円及びその他29,931千円であります。 遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。	当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。 近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地204,447千円、建物及び構築物136,081千円、及びその他225,697千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。	当社は資産を各DPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。 近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地552,964千円、建物75,870千円及びその他29,931千円であります。 遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,438	172,320	—	204,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1. 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 172,000 株
2. 単元未満株式の買増請求による増加 320 株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,946	156,492	156,000	32,438

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 単元未満株式の買取りによる増加 492 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>464,335千円</td> <td>4,213千円</td> <td>468,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>271,953</td> <td>3,114</td> <td>275,068</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>192,381</td> <td>1,099</td> <td>193,480</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	464,335千円	4,213千円	468,548千円	減価償却累計額相当額	271,953	3,114	275,068	中間期末残高相当額	192,381	1,099	193,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>371,541千円</td> <td>—千円</td> <td>371,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>249,615</td> <td>—</td> <td>249,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>121,926</td> <td>—</td> <td>121,926</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	371,541千円	—千円	371,541千円	減価償却累計額相当額	249,615	—	249,615	中間期末残高相当額	121,926	—	121,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>371,541千円</td> <td>4,213千円</td> <td>375,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>214,689</td> <td>3,664</td> <td>218,353</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>156,851</td> <td>549</td> <td>157,401</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	371,541千円	4,213千円	375,755千円	減価償却累計額相当額	214,689	3,664	218,353	中間期末残高相当額	156,851	549	157,401
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	464,335千円	4,213千円	468,548千円																																															
減価償却累計額相当額	271,953	3,114	275,068																																															
中間期末残高相当額	192,381	1,099	193,480																																															
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	371,541千円	—千円	371,541千円																																															
減価償却累計額相当額	249,615	—	249,615																																															
中間期末残高相当額	121,926	—	121,926																																															
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	371,541千円	4,213千円	375,755千円																																															
減価償却累計額相当額	214,689	3,664	218,353																																															
中間期末残高相当額	156,851	549	157,401																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,480</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70,869千円	1年超	122,610	合計	193,480	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,926</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,539千円	1年超	62,386	合計	121,926	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,401</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,213千円	1年超	89,188	合計	157,401																														
1年以内	70,869千円																																																	
1年超	122,610																																																	
合計	193,480																																																	
1年以内	59,539千円																																																	
1年超	62,386																																																	
合計	121,926																																																	
1年以内	68,213千円																																																	
1年超	89,188																																																	
合計	157,401																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>58,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	58,064千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>34,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	34,240千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>94,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	94,144千円																																										
支払リース料(減価償却費相当額)	58,064千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	34,240千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	94,144千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,917円53銭	2006円48銭	1,933円91銭
1株当たり中間純利益	7円60銭	100円86銭	34円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	14,135,043	14,443,984	14,254,807
普通株式に係る中間期末又は期末の純資産額(千円)	14,135,043	14,443,984	14,254,807
中間期間又は期末の普通株式の数(株)	7,403,422	7,403,422	7,403,422

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益(千円)	56,088	734,201	254,509
普通株式に係る中間純利益(千円)	56,088	734,201	254,509
期中平均株式数(株)	7,371,380	7,321,668	7,371,221